

事務事業名 環境保全型農業直接支援費交付金事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1667

施策：	05 農林業の振興	財務コード	01050104-23-00
基本事業：	02 農業構造改革の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	利用権を設定された農地の面積 中山間地域等直接支払制度集落協定締結農家数	担当課	農政課
		担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
環境保全型農業に取り組む農業者		日本型直接支払制度における環境保全型農業直接支払を行う事業 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する事業に対する補助金を交付する。（国1/2・県1/4・市1/4）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		< 事業内容 > カバークロープ（緑肥）+ 5割低減の取組 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用+ 5割低減の取組 有機農業 地域特認取組+ 5割低減の取組				
環境保全型農業の推進と地域環境の保全を図る。		平成30年度実績 農業者数：2組織 対象農用地面積：16ha 交付金額：745,572円				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
取組面積	ha	22	16	25	25			25

5. コスト								
事業費	計	千円	1,011	745	1,032	1,194		
	国	千円	505	373	0	0		
	県	千円	252	186	773	894		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	254	186	259	300		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円	800	809	807	799			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,811	1,554	1,839	1,993			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 取組面積は、減少している。 < 原因 > 作付作物のブロックローテーションによるものである。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
国策で環境に資する農業に対して助成する事業。 地方負担分については、地方交付税等により国から一定の財政措置が図られる。	平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。